

南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報の公表について

令和5年10月1日
南あわじ市長
南あわじ市議会
南あわじ市選挙管理委員会
南あわじ市監査委員会
南あわじ市教育委員会
南あわじ市農業委員会

南あわじ市では「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「女性活躍推進法」）に基づき、女性が力を十分に発揮できる環境、働くすべての職員が働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境づくりを推進するため、平成28年4月に「南あわじ市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を策定しました。

計画における目標は以下のとおりとなっております。

- (1) 各役職段階に占める女性職員の割合を増やすための支援
- (2) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得の促進
- (3) 職員一人当たり各月ごとの超過勤務時間の縮減
- (4) 男女別平均継続勤務年数の差異の縮小
- (5) 男性職員の育児休業の取得促進

女性活躍推進法第19条第6項の規定に基づき、これら計画の実施状況及び女性の職業選択に資する情報については毎年公表することになっています。

令和4年度の実施状況及び情報公表については以下のとおりです。

採用女性の割合

(単位：人)

正規職員	採用者				応募状況			
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合
令和5年4月1日	6	9	15	60.0%	37	37	74	50.0%
令和4年4月1日	5	7	12	58.3%	26	42	68	61.8%
令和3年4月1日	6	6	12	50.0%	53	41	94	43.6%
令和2年4月1日	5	9	14	64.3%	61	45	106	42.5%
平成31年4月1日	5	12	17	70.6%	48	52	100	52.0%

(単位：人)

非常勤職員	採用者(各年度4月1日現在)			
	男	女	合計	女性割合
令和5年度任用	86	425	511	83%
令和4年度任用	94	409	503	81%
令和3年度任用	95	396	491	81%
令和2年度任用	84	367	451	81%
平成31年度任用	110	378	488	77%

継続勤務年数の割合【取組目標4】

(単位：年、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
男性	19.3	19.0	19.6	19.5	19.6
女性	16.9	16.4	16.2	16.1	16.4
差(男-女)	2.4	2.6	3.4	3.4	3.2
女性割合(期間)	87.6%	86.3%	82.7%	82.6%	83.7%

退職者の平均勤務年数の割合

(単位：年、%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
男性	24.5	36.5	24.7	33.2	34.3
女性	23.0	18.3	21.0	25.7	30.8
差(男-女)	1.5	18.2	3.7	7.5	3.5
女性割合(期間)	93.9%	50.1%	85.2%	77.4%	89.8%

今年度の取り組み

計画での目標数値である8割を維持しています。今後も仕事と出産・子育てが両立できる職場環境の推進に務めます。

各月ごとの超過勤務時間【取組目標3】

(単位：時間)

		平日		休日		振替	合計
		普通 (125/100)	普通 (150/100)	普通 (135/100)	普通 (160/100)	(25/100)	
令和4年度	4月～3月	25,708	627	7,584	238	544	34,701
	平均	2,142	52	632	20	45	2,892
令和3年度	4月～3月	23,421	1,149	13,204	382	569	38,725
	平均	1,952	96	1,100	32	47	3,227
令和2年度	4月～3月	18,918	751	3,223	27	745	23,664
	平均	1,577	63	269	2	62	1,972
令和元年度	4月～3月	18,830	508	6,253	85	1,392	27,068
	平均	1,569	42	521	7	116	2,256
平成30年度	4月～3月	19,685	417	4,567	193	930	25,792
	平均	1,640	35	381	16	78	2,149

今年度の取り組み

令和4年度の超過勤務は前年度と比較して全体的には減少しましたが、平日の超過勤務は増加しました。マイナンバーカードの交付、大雨による災害対応等が主な増加要因となっています。今後一層、働き方改革を推進し、超過勤務時間の縮減に取り組みます。

管理職における女性職員の割合

(単位：人、%)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	31年度	30年度
女性管理職員数	22	22	22	20	20	21
全管理者数	69	69	66	64	66	66
女性職員の割合	31.9%	31.9%	33.3%	31.3%	30.3%	31.8%

各役職段階に占める女性職員の割合【取組目標1】

	令和5年度（4月1日現在）				令和4年度（4月1日現在）				
	男	女	合計	女性割合	男	女	合計	女性割合	
医師	1	0	1	0.0%	医師	1	0	1	0.0%
部長級	8	0	8	0.0%	部長級	10	0	10	0.0%
副部長級	4	1	5	20.0%	副部長級	4	2	6	33.3%
課長級	28	6	34	17.6%	課長級	26	5	31	16.1%
主幹級	3	14	17	82.4%	主幹級	3	14	17	82.4%
副課長級	10	7	17	41.2%	副課長級	10	10	20	50.0%
係長級	58	31	89	34.8%	係長級	61	33	94	35.1%
主任級	34	82	116	70.7%	主任級	32	79	111	71.2%
一般職級	75	97	172	56.4%	一般職級	80	95	175	54.3%
合計	221	238	459	51.9%	合計	227	238	465	51.2%

今年度の取り組み

管理・監督職であっても「家庭と仕事」が両立できる職場づくりに努め、昇任試験の受験を促すとともに、キャリアアップ研修を通じて、女性管理職の割合増加に取り組みます。

男女別育児休業取得率

（単位：人、%、月）

	男性職員				女性職員			
	対象者	取得者	取得率	平均取得月数	対象者	取得者	取得率	平均取得月数
令和4年度	7	2	28.6%	0.5	25	25	100.0%	21.6
令和3年度	11	2	18.2%	6.1	17	17	100.0%	29.6
令和2年度	3	0	0.0%	0.0	7	7	100.0%	26.3
平成31年度	6	1	16.7%	1.0	5	5	100.0%	27.3
平成30年度	4	0	0.0%	0.0	7	7	100.0%	31.0

今年度の取り組み

本年度も男性職員の育児休業の取得者がありました。今後も、男性の育児休業の取得者が増加するよう、引き続き啓発し、対象となる職員へ積極的に案内していきます。

男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率・平均取得日数

（単位：人、%、日）

	配偶者出産休暇				育児参加のための休暇		
	対象者	取得者	取得率	平均取得日数	取得者	取得率	平均取得日数
令和4年度	1	1	100.0%	1.5日	1	100.0%	4.0日
令和3年度	11	7	63.6%	1.6日	4	36.4%	4.5日
令和2年度	3	3	100.0%	1.3日	3	100.0%	1.7日
平成31年度	6	6	100.0%	2.0日	2	33.3%	1.0日
平成30年度	4	4	100.0%	2.0日	2	50.0%	3.0日

今年度の取り組み

今年度は対象者が1名であり、積極的な制度活用が図られました。引き続き、対象者へ制度について案内するとともに、休暇を取得しやすい職場づくりと、両休暇の取得率100%を目指します。